

第7期上下水道事業経営委員会（第1回）の主な質疑

令和8年7月21日（火）15時00分～16時30分

上下水道局2階201会議室

質 疑		答 弁	
【令和7年度決算について】			
A 委員	設備の耐震化とは、従来のものと具体的にどのように違うのか。	上下水道局	水道管路の耐震化を例にすると、従来と違うのが、管と管のつなぎ目にロックをかけ、構造的に抜けないようなものに更新している。また、配水池等の施設の耐震化では、昔の施工基準より厳しい現在の施工基準で、改築更新することにより、耐震性を高めている。
		上下水道局	耐震管は、抜けないことに合わせ、伸縮するような構造を持ち、地震の揺れをしなやかに受け流すようなものとなっている。
B 委員	下水道の「ウォーターPPP」とは何か。	上下水道局	「ウォーターPPP」とは、水道や下水道分野における公的機関と民間企業が連携し、施設の管理や更新を行う仕組み（官民連携手法）を指す。 そういった仕組み（官民連携手法）により、民間企業のノウハウや資源を活用し、サービスの向上を目指すことを目的としている。
A 委員	下水道整備事業費の内訳にある「合流」とは何を指すのか。	上下水道局	雨水と汚水の両方が流れている下水道管のことを指している。
		上下水道局	市内で初期に整備した地域では、下水道管が1本で済むため、合流式が導入された例が多い。 近年は、汚水と雨水を分けて処理する分流式が主流となっている。
C 委員	令和7年度決算について、予算と比較し大きな差が生じた部分はあるか。	上下水道局	当初予算と比較して大きな差が生じたものとしては、国の物価高騰対策の交付金を活用した、水道料金の減免が挙げられる。補正予算で対応した。
D 委員	下水道事業では管路の緊急点検が行われたとのことだが、修繕に向けた取組は行われている認識でよろしいか。	上下水道局	点検結果に基づき既に修繕を進めている状況であり、令和8年度中に必要な修繕は完了する見込みである。
E 委員	浸水対策用の水位センサーを活用しているとのことだが、具体的な効果を確認できる事例はあるか。	上下水道局	千保川等において、水位上昇に伴う逆流水の流入を監視し、樋門操作に活用している。
F 委員	令和7年度決算について、同規模の自治体や県内の自治体と比較し、高岡市の状況・特徴として特筆するものはあるか。	上下水道局	能登半島地震の影響もあり純粋な比較が難しいが、全体の傾向としては、収入では人口減少に伴う料金収入の減少、費用では物価

			高騰による維持管理費の増などにより、利益は減少傾向である。これは他自治体においても同様の傾向が多く見られる。 一方で、災害復旧事業に係る部分については、本市を含めた被災地の特徴である。
G 委員	官民連携に関連し、特に水道は漏水等があれば速やかな対応が必要と考えられるが、緊急対応時の業者との連携体制は。また、業者の数については減少傾向かと思われるが、対応力の向上についての考えは。	上下水道局	夜間・休日は当番制となっており、緊急時は業者が対応できる体制を構築している。 業者の対応力について、事業者数は大きな変化が無いが、従業員数については高齢化もあり減少傾向が見られ、待遇を改善し、従業員を確保する試みも伺っている。 上下水道局では、管工事組合と協力し、高岡工芸高校の生徒に対し上下水道事業の体験講習会を実施しており、若い世代に興味を持ってもらう取組も実施している。
G 委員	医療機関では保険点数等で料金の内訳が明確だが、住宅の給排水工事等に関し、消費者の目線で明瞭となる仕組み等はあるか。	上下水道局	宅内側の工事については、保険点数等のように仕組みが決まっているわけではなく、基本的に業者の価格設定に基づくことになる。 上下水道局へ問い合わせがあれば、給水装置工事に関することであれば、指定給水装置工事事業者を、排水設備工事に関することであれば、排水設備指定工事店を複数紹介し、お客様に価格を判断いただいている。
【次期高岡市上下水道ビジョンの策定状況について】			
A 委員	応急給水施設（給水スポット）についての提案となるが、砺波市等の近隣市と協定を結び、共同で給水施設の整備等を行うことは可能か。共同での整備により、費用を抑えられると考える。	上下水道局	県と受水協定を締結するなか、県和田川浄水場の応急給水施設の使用が可能となっている。また、隣接する各自治体等と災害協定を締結するなど災害対応体制の整備を行っている。
H 委員	地域の上下水道施設や、止水栓といった宅内の設備について、全員が把握しているとは思えない。そういった施設等について、教育に関するものとして、子供たちに啓発する取組等はあるか。	上下水道局	上下水道局では、毎年、小学4年生を対象に「水循環」、「環境保全」、「上下水道の仕組み」についての出前講座を実施している。
D 委員	純利益の推移見込みについて、これは（水道料金、下水道使用料ともに）料金水準の改定を行わない場合のものという認識でよろしいか。	上下水道局	お見込みのとおりであり、（水道料金、下水道使用料ともに）現在の料金水準（改定しない）での推移となる。
D 委員	（水道料金において）損益分岐点として、令和11年度には、赤字計上となるが、タイミングとしては、どのように考えているのか。	上下水道局	赤字を計上する前に、料金の水準や体系の見直し（改定）が必要であると考えている。
D 委員	ビジョンについては10年間の計画期間を設けているが、10年というスパンで作らなければならないのか。5年スパンで作るという考えはないのか。	上下水道局	ビジョンについては10年間の計画期間としているが、5年で中間見直しを実施しており、各施策の進捗状況等を検証し、必要ならば計画内容を修正することとしている。

I 委員	災害対応力の強化に関連し、応急給水施設、仮設トイレ等のマップを整備する予定はあるか。また、耐震管への更新に係る記載をたびたび目にするが、更新状況をマップ上で「見える化」する取組の予定についても併せて伺いたい。	上下水道局	貴重な意見として承り、本市の災害対策部門とも協議してまいりたい。
I 委員	いわゆる耐震管に更新した場合、従来の管路と比較し、耐用年数は長くなるのか。	上下水道局	法定耐用年数は水道管で40年、下水道管で50年となっている。一方で、材質や使用状況により実使用年数は個別の判断が必要であり、100年程度使用できるようなもの等、様々なものが存在する。
		上下水道局	上下水道施設にも、「管路」だけでなく、「電気設備」等もあり、そういったものは25年程度使用できるものとなる。
G 委員	【意見】 今後の上下水道事業は、人口減少等に起因しより一層厳しい状況に置かれると認識しており、今後は市の枠を超えた広域化の取組が必要になると考えている。 今後の委員会等では、そういった取組や現状の考え方についての資料も示していただければと思う。		